

冷戦構造と東南アジアの形成

古 田 元 夫

戦略的な意味で定義される地域的枠組みとしての「東南アジア」の形成に、冷戦構造が大きな役割を果たしたのは周知のこととなっている。まず東南アジアにおける冷戦構造の起点となった、1950年の危機と東南アジアの形成について、簡単に触れておきたい。1950年は、冷戦構造と東南アジアの関係を考える際に重要な年であった。前年に誕生した中華人民共和国が、ベトナム民主共和国を承認し、ソ連もこれに続いた。これに対してアメリカ合衆国が、フランスのインドシナ戦争に対する直接的な支援に乗り出した年である。この時のアメリカの動きは、1950年という年に顕在化した、グローバルな意味での危機と関連していた。

まず第一に、ソ連の核兵器保有によるアメリカの核独占の崩壊があった。アメリカが自らの国土への核攻撃を覚悟してまで、同盟国を防衛する意志があるのかという疑問を生み、アメリカの核の傘への信頼性に疑問を投げかける出来事であった。第二に中華人民共和国の成立がある。日本の最大市場であった中国が、資本主義世界経済から離脱するという、世界経済、特に日本経済の再建にとってはゆゆしい問題であった。更に、朝鮮、台湾、東南アジア等のまだ帰趨が定かでなかった地域が、中国の影響下に組み入れられる可能性もある。それに加えて日本が市場確保のために、新中国との政治的な妥協からアメリカと距離をおくようなことになれば、アメリカの覇権に極めて深刻な事態を招きかねなかった。そして第三に、アメリカが主導する資本主義世界経済にとって決定的に重要であった西欧諸国と日本の経済再建は、この時点ではまだ安定した軌道に乗りきっていなかったという事情が加わる。このようなことから、アメリカ合衆国の指導者の間に深刻な危機感が形成されたと言われている。

1950年危機に対するアメリカの反応は、冷戦の軍事化及び西欧諸国や日本の経済の市場としての第三世界に向けられ、政治的軍事的な安定への関心が増大していくことと、アメリカの世界戦略にとって重要な意味をもつ、戦略的な地域枠組みとして登場してくるのが「東南アジア」である。中国革命の影響が直ちに波及しかねない危険性を持つと同時に、政治的軍事的に確保できれば、中国市場に代わりうる市場としての可能性があり、急速に注目をされるようになった。当時の東南アジアには戦争中の日本の行動と、西欧の植民地主義に対する強い反感が存在していたが、アメリカは共産主義の脅威に対抗するためには、植民地主義と手を結んでも、この地域の政治的軍事的な安定を図り、資本主義世界経済の一翼として統合する道を求めていくことになる。

この東南アジアで最も深刻な軍事的問題が存在していたのが、ベトナム、インドシナであっ

た。ここをドミノの最初の駒とみなす「ドミノ理論」をもって、アメリカは覇権国が負うべき政治的軍事的な負担としてベトナム介入を選択し、これが後にベトナム戦争につながっていった。

50年代初頭の、日本と東南アジアを結びつけようとするアメリカの露骨な動きは、「アメリカ版大東亜共栄圏」という非難を浴びることとなった。またこの時期実際に、日本経済の復興に直接的なインパクトを与えたのは、東南アジアではなく朝鮮戦争であったことも見過せない。しかし中国革命を封じ込めると共に、日本の経済発展に奉仕すべき地域という戦略的意義を担った、「東南アジア」という地域性は、その後のベトナム戦争を頂点とした冷戦構造の中で確実に実体化していった。「東南アジア」という地域性が、歴史的には他律的に形成される側面を常に持っていたとするならば、これは、現代に直接つながる冷戦時代における「東南アジア」形成にも貫徹する性格だったと言えるだろう。

冷戦版「東南アジア」という地域性の登場は、現地との関係ではどのような意味を持っていたのだろうか。私が論ずることができるのはベトナムのことだけであるが、そこを例にとって問題を考えてみたい。

冷戦版「東南アジア」の「最前線」と位置付けられるに至ったベトナムにとって、冷戦構造の出現は、その「東南アジア」指向を一時的に阻害する役割を果たすことになる。第一次インドシナ戦争の初期、ベトナム民主共和国は国際共産主義運動からは地理的な孤立状態におかれていた。ベトナム民主共和国の共産主義は、8月革命という自生的な革命で生まれた権力であり、東欧や北朝鮮のように進駐したソ連軍の支援で成立したものではなかった。この時期、ベトナム民主共和国は東南アジア地域の一員であることを積極的にアピールし、自らを東南アジア地域国家として位置付ける試みをしていた。第二次世界大戦後、東南アジアは最も早く独立運動が激しく展開された地域であり、国際共産運動から孤立していたベトナムにとっては、東南アジア諸国との連携が大きな励みとなったのだろう。

第二次世界大戦中に国際社会で使用され始めた「東南アジア」という概念は、大戦直後の1945年11月25日付けのインドシナ共産党中央委員会の指示の中に早くも登場している。この指示には「被抑圧民族と植民地支配の間の矛盾は、東南アジアで最も激しく展開されており、現代でもインドシナの民、インドネシアの民の民族解放戦争や、インドにおける流血デモが発生している」という一説がある。ベトナム人は自分達の抵抗戦争を東南アジア地域の中に位置づけていた。1947年にニューデリーで開催されたアジア関係会議に参加したのも、自分達の抵抗戦争を近隣諸国の独立運動と結びつける努力の一環であったと言えるだろう。

このベトナムの「東南アジア」指向の現実的な基盤は、1945年から47年の11月まで存在していた自由タイ政府であった。特にその中心人物の一人で、一時は首相でもあったプリーディは、インドシナ三国のフランス復帰に対する抵抗運動に極めて同情的であり、バンコクにはベトミン代表部も置かれ、どこからも正式な国家承認を得られなかったベトナムにとって、外交活動の拠点となっていた。さらにカンボジア人やラオス人の反フランス勢力との連携を構築し、カンボジア、ラオスでの抵抗運動の強化を図る上でも、タイは重要な場所であった。

第二次世界大戦の末期から直後にかけての時期には、クメール・イサラク、ラオ・イサラと呼ばれる本格的なナショナリズム運動がカンボジア、ラオスに形成され、この両運動は共に自由タイ運動と密接な関係を持っていた。カンボジア人やラオス人の中では、植民地的なヨーロッパ式教育を受けた知識人の数は少なかったが、政治的覚醒の中心を担った、伝統的知識人としての仏教僧侶を始めとし、南方上座部仏教という同一の文明圏に属するタイと密接な関係を持つ人々が、このような運動では大きな役割を担っていた。従ってタイはベトナム人共産主義者にとってはクメール・イサラク、ラオ・イサラの共闘関係を形成するためにも重要な場所であり、1946年にインドシナ共産党は西部戦線軍事委員会をバンコクに置き、タイ在住ベトナム人の武装部隊を形成して、カンボジア、ラオスに派遣する一方で、クメール・イサラク、ラオ・イサラの連携を図っていた。

このベトナム、カンボジア、ラオスというインドシナ三国の同盟は、「旧フランス領インドシナ」という枠組みでの連携を求めた場合には、ベトナムが飛び抜けた大国であり、カンボジア人やラオス人の強い警戒感が存在せざるを得ない。このような緊張関係をはらんだ同盟を促進したのは、より広い「東南アジアの協力」という枠組みの中に、それを位置づけたことであった。「東南アジア」という枠組みは、カンボジア、ラオスの人々が「インドシナ」という枠組み＝ベトナム人の優位という発想から自由になり、ベトナムとの協力を考える上で重要な意味を持った。ラオイサラ、クメールイサラクの共同覚え書きでは、将来の構想として、ビルマ、タイ、マラヤ、インドネシア、ベトナム、カンボジア、ラオスによって構成される「東南アジア諸国の連邦」というアイディアが呈示されており、カンボジアとラオスの抵抗運動におけるベトナムとの協力の促進がうたわれている。「東南アジア」という枠組みは、ベトナムにとっては中国を中心とする軌道からの離脱をはかる道であり、カンボジア、ラオスには、ベトナムの影響力を中立化し得る枠組みだった。このような意味での「東南アジア」が、この当時使われていたことに注目しておきたい。

こういう状況の中で、1947年9月、タイのプリーディとベトナムのチャン・バン・ザオウが

中心になり、植民地主義に抵抗する東南アジア諸国の協力をうたい結成されたのが「東南アジア連盟」であった。これは「東南アジア」という地域概念を、東南アジアの人々が積極的な意味で使用した最初の組織であった。もっともこの連盟は短命に終わってしまう。連盟結成は、ブリーディ派が密かにベトナムに武器を横流ししているのではないかという、タイの軍部や財界の警戒心を高めさせ、47年11月にはピブン派の軍人によるクーデターが発生し、自由タイ政府の崩壊とともに「東南アジア連盟」も消滅してしまう。反共産主義を重視したピブン派のタイ政府は、48年の初めにはラオスの亡命兵士の退去を求めるなど、インドシナの抵抗運動に対しても冷淡な姿勢を示すようになった。しかし、この時期にもまだ、タイはベトナムの外交活動の拠点として重要な意味を持っていた。48年にインドシナ共産党は、タイにインドシナ共産党中央幹事会を設置し、西部戦線軍事委員会及びベトミン代表部を総括した。その代表となったホアン・バン・ホアンの活動は、彼自身が1949年の中華人民共和国の成立後、ベトナム民主共和国初代大使として北京に行くまで続けられ、バンコクのベトミン代表部も、タイがバオダイ政権を承認する1950年まで存続することになる。

このベトナムの「東南アジア」指向は、その起源をフランスの植民地支配形成に見ることができる。フランス植民地支配は三つの意味で、それまで歴史的には中華世界の中に自らを置き続けてきたベトナムを、中国を中心とした軌道から切り離し、東南アジアの中に自己を定位するように方向づけたと考えている。フランス植民地支配が、中国のベトナムに対する宗主権否定の上に成立したということ。ベトナム知識人を中華世界に結合させていた、漢字・漢文文化を廃絶し、フランス語の普及と共に、ベトナム語のローマ字表記を定着させたこと。そして、ベトナム、カンボジア、ラオスを「インドシナ」という枠組みで支配し、ベトナム人に東南アジア世界の隣人との関係調整という課題を明示したことが挙げられる。このフランス植民地支配の形成によって仕込まれた流れが、ベトナム独立によって顕在化したのが、東南アジアの地域国家として自己を位置づけようとする試みであり、おそらくそのメインテーマはベトナムの自立であっただろう。

このベトナム民主共和国の「東南アジア」指向が、一時期にせよ終止符をうつことになったのは、中華人民共和国という「アジア革命」のセンターの形成であった。1950年初頭、ベトナム民主共和国は自らを中華人民共和国という「兄弟国」を背後にもつ、「民主陣営の東南アジアにおける前線基地」と位置付け、他の資本主義的東南アジアに対峙していくことに、自らの存在価値を見出ししていくようになる。近代国民国家は「普遍国家としての世界帝国」とは明確に異なる個別主権国家である。こうした国民国家も人類普遍的な価値との結合を強調し、そ

ここに自らのナショナルアイデンティティを見い出すことができる。それを「普遍国家」と呼ぶならば、ベトナム民主共和国は冷戦構造の中で「普遍国家」としての道を採用したことになるだろう。当時、ベトナムとフランスとの戦争が本格化して三年が経過していた。短期間で紛争を終結できるというフランスの思惑は挫折したものの、戦線は依然膠着状態にあり、ベトナムにも軍事的勝利の明確な展望があったわけではない。ベトナムが中華人民共和国という巨大な支援者の出現に、大いに期待したことは不思議ではないだろう。

ベトナムと冷戦との関係は、冷戦という大国主導の国際政治の構造に、ベトナムという小国が自動的に巻き込まれたという側面だけが強調されがちだが、ここで強調しておきたいことは、ベトナムが冷戦を主体的、積極的に担った側面である。1951年にインドシナ共産党を改組して誕生したベトナム労働党は、党の規約に毛沢東思想を明記した。これは朝鮮戦争の勃発とそれに対する中国の参戦という事態を受けつつ、中国のベトナムに対するコミットメントを明確にする措置であったのだろう。だが、同時に彼らは毛沢東思想をあくまでも「スターリンによっても承認されている、アジア革命の普遍的なモデル」としている。これによって、中国を中心とした軌道に引き戻されるという、ベトナム・ナショナリズムからすれば問題になる選択をすることに対し、抵抗感の軽減を図ったのだろう。普遍的モデルとしての毛沢東思想を掲げることは、「普遍国家」としてのベトナムという存在意義の主張につながると考えられた。いずれにせよ、中国モデルの受容は、中国からの押しつけではなく、自主的、主体的な選択であった。

更にベトナム戦争の時代、北ベトナムは自らを社会主義陣営の一員とし、「普遍的な社会主義」を掲げる国であることを極めて強調する。ここには、ベトナム戦争(南部解放闘争)に引け腰であったソ連、中国という、社会主義陣営の中心からのコミットメントを確かなものにしようとする意図が明白に見て取れる。それは社会主義陣営の辺境という、ベトナムの自己認識の現れであった。ここに、逆説的ではあるが、他律的な辺境地域としての東南アジアという性格が貫徹していた、という見方もできるかもしれない。冷戦構造は、ベトナムの東南アジア指向を一時頓挫させ、中国を中心とした軌道に追いやるという問題をはらむものであった。

冷戦が単に資本主義と社会主義の対立とするなら、ベトナムが自らを中心とする東南アジア革命を構想するという選択肢もあっただろう。しかし実際には、「毛沢東を総司令官とするアジア革命」の中に自己を位置付けざるをえなかった。それはある程度の軍事援助をベトナムに保障したが、逆に第一次インドシナ戦争は長期化し、東西関係に緊張緩和の兆しが生まれる1954年まで続いた。しかもジュネーブ協定によって、東西両陣営の縄張りの境界線が17度線に引かれ、この拘束から脱するためにはアメリカを相手に戦わねばならなくなった。

アメリカの冷戦政策は、ある意味で極めて逆説的と言える。東南アジアにおける最大の課題は中国封じ込めにあった。地政学的に言えば、東南アジアに対する中国の影響力拡大を阻止する最良の防波堤は、統一された強力なベトナムの存在だろう。だがアメリカのとった政策は全く逆であった。ベトナムを南北に分断し、北ベトナムは中国を中心とした軌道に追いやることになってしまった。

ベトナムにとってベトナム戦争は、17度線による分断を克服する戦いであったと同時に、冷戦版の「東南アジア」がベトナムに強いた、中国の周辺革命という拘束性から脱する戦いでもあった。ベトナム人共産主義者は、アメリカを相手とする戦争が本格化した1960年代の半ばに、自分達の戦いを世界革命の焦点と位置付け、それまでの社会主義陣営の辺境という位置からの脱却を図るようになる。その意味では、ベトナム戦後に、ベトナムと中国との関係がこじれてしまったことも、決して偶然ではなかったと言えるだろう。

ベトナム戦争は、ベトナム周辺地域にアメリカのドルと日本製品を大量に流入させ、東南アジア諸国の経済発展を軌道に乗せて、冷戦版「東南アジア」を実体化させた。だが、もう一方で米・中対立を軸とし、ベトナムを中国中心の軌道に追いやり、冷戦版の「東南アジア」の柱を崩していった側面を合わせ持つ。アメリカが主導した冷戦版「東南アジア」の裏返しだが、中国の周辺革命としての「東南アジア」であるならば、冷戦時代の東南アジアには今一つの動きがある。それは東西両陣営の対立から距離をおこうとする「中立主義」である。東南アジアでは、ベトナム戦争という冷戦時代では最大の熱い戦争が展開された。このような対決から距離をおくことによって、自己の安全と自立を守ろうとする、超大国の専横から自由でありたいとする精神は、東南アジアに深く根付いていった。

この中立主義も冷戦構造の一つの主体的な担い方であったとするならば、冷戦時代の東南アジアは、自由主義陣営、社会主義陣営、中立主義という分裂を見せるが、いずれも自己の自立を求めつつ、冷戦構造を主体的に担ったという共通項で結ばれていた。冷戦後、東南アジアの急速なASEANによる一体化は、冷戦時代の分裂から見れば奇妙な出来事だが、冷戦を主体的に担ったという共通項を考慮すれば理解出来ない話ではない。ASEANもアメリカ主導の冷戦版「東南アジア」の産物という側面は確かにあるが、SEATOとは明確に異なり、また中立主義的な精神の系譜も継承した域内諸国のみによる組織であったことは、冷戦後に東南アジア一体化の基礎として機能する上で重要だった。

ベトナム戦争終結後、中国との対立に陥ったベトナムは、急速に東南アジア指向を復活させる。さらに、ソ連、東欧における社会主義体制の崩壊によって、社会主義を普遍的理念とする

「普遍国家」としての存在は極めて困難になったが、その時点までに、ベトナムは自らの存続意義を東南アジアの地域国家として位置づけるという選択肢を手に入れた。その場合、ベトナムが自らを参加させるべき相手がSEATOのような組織ではなく、ASEANという極めて雑多な要素を抱え込み、自立というテーマを共有する組織であったことは、共産党支配体制を維持したままのベトナムにとっては幸いだったと言えるだろう。

冷戦構造は東南アジアにとっては外在的な秩序であり、東南アジアには冷戦そのものに成立の正当性を持つ政権はなかった。唯一の例外であった南ベトナムも、ベトナム戦争で潰れてしまっている。冷戦の崩壊によってベトナムは普遍国家から地域国家への転換を迫られたが、1945年の8月革命と東南アジア指向の時代という、帰るべき原点を持っていた。これは冷戦の鉄のカーテンの中で成立した、東欧の共産党政権とは全く異なる強みと言えるだろう。ベトナムはベトナムであり、ミニ中国でも、人類普遍の社会主義を担った現代版普遍国家でもない。そのことを示すために、ある特定の大国なり文明が卓越してその勢力圏に入ることを意味しない「東南アジア」という枠組みの中に自己を位置付ける。つまりは「東南アジアのベトナム」というのが落ち着きがいい。東南アジアの一員となること、ASEANに加盟することによって、ベトナムはベトナムになったというのが私の議論である。

ただ、冷戦は外在的秩序であったが、「東南アジア」という地域性の形成に冷戦が大した意味を持たなかったということではない。逆に国際政治において意味ある枠組みとしての「東南アジア」は、冷戦の時代に本格的に成立したと言ってもいい。それは東南アジアが冷戦構造に深く巻き込まれたためであったと同時に、極めて主体的に冷戦構造に関わったためでもあった。

ネットワークとの関連で言えば、ベトナムは東南アジアに張り巡らされた華僑ネットワークからも辺境に位置する。辺境の中の辺境ベトナムが、東南アジアの地域性の形成に貢献するには、ベトナム戦争で300万の犠牲者を出すという道しかなかったのかもしれない。

現在の東南アジア一体化は、冷戦時代に各国が発揮した主体性の方向は問題とせず、ひたすらこの時代を主体的に生きて成長してきた国々として、その自立促進のために共生しようという試みに見える。この試みの正否は、ベトナムはベトナムであるといった場合の、「ベトナム」とは何かという問題が未解決であると同様、今後の課題ということになるのだろう。

コメント

松 岡 完

かつてベトナムを南北に分割していた、北緯17度線というラインがあった。それには今まで我々が思っていたのとは別の、重要な意味合いがあったのではないかということを感じた。それは冷戦をどう把握するかということにも関わってくる。もちろん冷戦は一面で、アメリカとソビエトを頂点とする二つの陣営の、核を持っての厳しい対立抗争であった。しかし同時に様々な形で、超大国同士の協力という側面がかいま見られる。とりわけ1960年代初頭、アメリカの政権がアイゼンハワーからケネディに移った頃、繰り返しワシントンの内部で出てきた議論は、冷戦の休戦ラインをソビエトに守らせて、自由世界の国境を尊重させるというものだった。その意味で17度線というのは、まさに自由世界の国境であり、冷戦の休戦ラインそのものであった。

冷戦におけるコモン・ローという表現が、政府内の文書でよく使われた。それはいわばアメリカとソビエトという二人のプレーヤーが演じる、冷戦というゲームのルールであった。これを相手に受け入れさせ、同じ土俵の上に立つように仕向けなくてはいけない。その目指すところは、アメリカとソビエトがお互いの共通の利益、あるいは世界の大国として共有する責任を認識しあうことだった。当時、米ソが共に手を携えて当たる相手は、いわゆる第三世界に勃興していたナショナリズムであった。それを、米ソが作り上げる秩序、安定、平和に対する挑戦として受けとめたのだ。

そのような視点で東南アジアを見たとき、ベトナム自身による東南アジア指向というものはとうてい容認出来ないだろう。アメリカは政略的な意味、あるいは東南アジアの帰趨が他の地域に及ぶ影響という外的要因から、東南アジアという地域を必要としていた。それはおそらく1950年代から60年代末頃まで、ずっと共通していた。

その意味では、北緯17度線は、ベトナムの南と北という二つの国家が、互いの正統性を争うローカルな紛争の最前線であり、グローバルな西側と東側、自由陣営と共産陣営という戦いの最前線でもあった。そして今日のテーマからいえば、冷戦版「東南アジア」と、中国の周辺の革命としてハノイが主体となって作りあげようとするベトナム版「東南アジア」という、二つの東南アジアの境界線が17度線であったと考えても決して差し支えないだろうし、また一番重要なのではないかと考えている。

ベトナム民主共和国が目指した「東南アジア」に対比させて、アメリカが目指した「東南アジア」を簡単に紹介しておきたい。アメリカが考えていた「東南アジア」という地域が形成されるとすれば、それは西はインドから東は日本までの広範な地域の一つのコアだ。それを野球に例えて言うには、東南アジアの中でもインドシナ半島、とりわけメコン流域がキャッチャーで、内野手がインドネシア。レフトにインドがいて、ライトにオーストラリアがいる。ピッチャーは当然アメリカで、東南アジアはアメリカというピッチャーが投げる球を待ち構えているキャッチャーミットだという表現すらある。つまりアメリカが主導権をもって作り上げていくということだ。アメリカが求めていた東南アジアは、本質的にはあくまでもサイゴンでもバンコクでもなく、ワシントンが中心にあった。

質疑応答

立本 ベトナムの東南アジア指向は、初期の東南アジア指向と、冷戦体制下の東南アジア指向では、指向の中心部が転換している。ASEANは東南アジアの島嶼国が多いが、それに対して、元々ベトナムが東南アジアという言葉を使いだしたときは大陸部を見ていたのではないか。フランス支配の遺産ということも語られたが、フランスの地域概念としての東南アジアも大陸部だけしか見ていない側面がある。東南アジア連盟でもフランスの東南アジア支配が問題となる。植民地が見た地域概念をどこまで引きずっているのか。そこからいかにして脱皮し、大陸部から島嶼部ASEANにいく転換は、どういう契機があったのか。

古田 ベトナムが第二次世界大戦後に「東南アジア」という言葉を使うようになった段階で、影響を及ぼしていたものが連合軍の東南

アジア戦区という意味の東南アジアと、フランスの概念下にあった大陸部との重なりであったことは指摘のとおりだろう。東南アジア同盟を作ったタイのプリーディとベトナムのチャン・バン・ザウは、1920年代のパリで既に旧知の仲であった。そういう意味のパリ・コネクションが、東南アジア連盟の結成に直接結びついており、フランス抜きには第二次大戦直後の動きは考えられない。

ベトナムがどの時点で島嶼部に目を移していったのかは難しい。ただ、インドネシアの独立戦争が大きなインパクトを持っていたと考えられる。それから先はベトナム戦争の様々な過程で、次第に島嶼部に対する関心を高めて行くことになる。

籠谷 一つのまとまりを持つ地域を作る指向が、「非中国」という意識の中から生まれてくる。日本史でも、絶えず非中国を意識しな

がら、日本というアイデンティティが作られてきたように思うが、周辺アジア諸国では絶えず「非中国」を意識していく宿命が、長いアジア関係史の中に存在しているように思う。そういう宿命や文脈は、アメリカや植民地宗主国がどこまで認識できていたのだろうか。ベトナムを分裂させるのではなく、強固な経済大国に近づくような形で一つにまとめていけば、中国への防波堤には有効だったのだろう。しかしそれができなかったのは、歴史的なアジアの宿命である中国との緊張感が読みとれていなかったからではないか。

古田 当時のアメリカにそういう認識はなかったと思う。ただ微妙なのはフランスで、ベトナム人のナショナリズムが、中国との一体化へと向かう方向とは、別の方向づけをしようとしていたと思う。フランスはその植民地支配を展開している過程で、ベトナムのナショナリズムが非中国という性格を持たざるを得ないという認識を明確に自覚してきたのではないかと考えられる。

松岡 端的に言えば、アメリカは冷戦期に、ベトナム民主共和国の内部にある非中国意識を読み取れなかった。中国の軍事的、政治的、経済的な脅威、アジアにおける中国の比重の大きさ、朝鮮戦争での経験、インドシナ戦争で中国が実質的にアメリカの敵に回った。こういった経験から、ハノイは北京の操り人形であるという認識が最初からインプリントされていた。1960年代には中ソ対立が明確化し

てくるが、そこでアメリカ側が多少なりとも認識を改めたとすれば、ハノイの親分がモスクワか北京かという程度の認識の修正しかなかっただろう。

逆説的に見れば、アメリカは東南アジアと中国の切り離しを懸命に画策している。東南アジア地域を形成すること自体、いうまでもなく非中国的、反中国的なものであったが、中国圏と対峙するというよりも、その向こうにあるアメリカの勢力圏である太平洋、それからオーストラリア、ニュージーランド、あるいはマレーシアという、イギリスやアメリカの息のかかった地域を守るための、一つの緩衝地帯としてとらえる傾向があった。アメリカが作ろうとしている東南アジアの性格は、いまでいう地域統合とは意味合いが違うという留保をつけざるをえない。いずれにしても、非中国的なもの、反中国的なものというのは、ほとんどアメリカ側には見えていなかったと考えている。

倉沢 ホーチミンは既にタンマラカと1920年代に会っている。そういう早い段階での、島嶼部の認識はなかったのか。なぜ独立戦争が始まってからそういう認識がようやく出てきたのか。

古田 指摘のとおり、ホーチミン自身は1930年の南洋共産党の改組に、コミンテルンの部員として関わっている。当然、島嶼部を含めたこの地域の革命運動ということで、コミンテルンで東南アジアを管轄していた人間の

人として、タン・マラカとも接触があったし、
南洋共産党の系列につながる人達とも関係を
持っていた。ベトナム近代史における島嶼部

との関わりという、政治史という範囲だけで
もそこまで遡る必要がある。指摘されたとお
りだと思う。